

背景・目的

- 中小企業・小規模事業者が直面する多様な課題に前向きに対応していくためには、個々の自助努力だけでは限界があるため、中小企業組合をはじめとする連携組織での取組みが重要である。
- 組合等の連携組織が持っている企業同士の「つながる力」を大いに発揮して、中小企業・小規模事業者が協同することで足らざる経営資源を補完・補強し合えるよう、より一層提案力を高め、伴走型の支援活動の展開により、我が国経済及び中小企業・小規模事業者の力強い成長と発展を支援していく。

I. 中小企業・小規模事業者等の生産性向上支援等の拡充

1. 持続的な成長と生産性向上に向けた対策の強化

- ・中小企業・小規模事業者対策予算の拡充
- ・消費税率引上げ対策

3. 地方創生推進に向けた対策の強化

- ・地方創生交付金の拡充及び恒久化

5. 中小企業組合・中央会に対する支援の拡充

- ・中央会に対する予算措置の拡充・強化
- ・地場産業及び伝統的工芸品組合支援策の拡充
- ・創業支援策の拡充、企業組合活用支援策等の改善・強化

2. 生産性向上に向けた人材育成の強化

- ・生産性向上に向けた人材育成支援拡充
- ・中央会指導員の人材育成予算拡充

4. 事業承継・後継者育成支援策の拡充と組合支援措置の強化

- ・事業承継支援策の拡充
- ・中小企業組合を活用した後継者育成・事業承継支援措置の創設

II. 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

- ・働き方改革の実現に向けた中小企業への配慮
- ・中小企業の人材確保・定着対策
- ・地域の実情を踏まえた最低賃金の設定
- ・外国人技能実習制度の円滑化と拡充
- ・外国人材の受入れ体制の整備
- ・雇用保険制度の見直し
- ・障害者雇用への中小企業支援策の拡充
- ・国による職業訓練機能の拡充・強化
- ・社会保険制度等の整備

III. 震災復旧・復興支援、豪雨等による災害対策の拡充

- ・東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震、豪雨・風水害等に対する復旧・復興の更なる推進
- ・福島復興・創生に向けたきめ細かな対策の実施
- ・地域の防災・減災対策の強化・推進

IV. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- ・中小企業の資金調達の円滑化
- ・成長戦略を実現するための金融支援の実施

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- ・ものづくり補助金の継続や革新的技術導入の支援強化
- ・公設試験研究機関への技術開発支援機器の導入支援の拡充
- ・知的財産の保護と活用支援の強化
- ・下請法の厳正かつ迅速な運用

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進、中心市街地活性化に対する支援の拡充

- ・卸売・小売業に対する支援の拡充
- ・機能的なまちづくりの推進
- ・商店街等の中心市街地活性化に向けた支援の拡充

2. 中小企業・組合税制の拡充

- ・中小企業・組合関係税制の強化
- ・事業承継税制の拡充
- ・消費税対策の継続・強化
- ・事業者の税負担軽減措置の継続・強化

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- ・電力等エネルギーの安定供給の実現
- ・省エネ・新エネ支援の拡充
- ・環境対応への支援の拡充

6. サービス業支援の強化・拡充

- ・広域的な観光戦略の構築に対する支援と環境整備の強化
- ・住宅宿泊事業法の適正運用の強化と耐震対策支援の拡充
- ・先端テクノロジー活用・調査に対する支援
- ・流通業・物流業の適正取引推進と物流効率化支援の拡充

7. 官公需対策の強力な推進

- ・中小企業と官公需適格組合への受注機会の拡大

8. 海外展開に対する支援の拡充

- ・海外市場への販路開拓支援の拡充

9. 公正かつ自由な競争の確保

- ・優越的地位の濫用に係る独禁法の執行強化
- ・改正独禁法の施行に向けた明確な制度設計